

財政再建プラン取組について（総括）

1. はじめに

本町では、平成 18 年度当初予算編成にあたり数億円の財源不足が明らかになったことから、財政非常事態宣言を発し、平成 19 年 3 月に財政再建のための工程表「財政再建プラン（47 項目の実施策）」をまとめました。プランの内容は、町民や地域社会に少なからず負担を強いるものであり、これまでの行政サービスを根本的に見直さざるを得ない内容でしたが、町と議会、そして町民が一体となって財政再建に取り組んできました。

前期計画期間 5 年間（平成 18 年度から平成 22 年度）財政再建プランにおける 47 項目にわたる具体的な取り組みを進めた結果、47 項目中 42 項目で実施済み、計画額 1 億 5 億 4,638 万 2 千円に対して効果額（実績額）は、1 億 3 億 2,868 万円となりました。

プラン策定当初は実施を計画していた取り組みが検討・見直しとなるなど実施に至らなかった取り組みもあり、2 億 1,770 万 2 千円が計画額に達することができませんでした。

2. 財政再建プランの目標及び成果

(千円)

区分	項目数	実施済み	来年度以降実施予定	検討見直し	計画額 (H18～H22)	実績額 (H18～H22)
1. 人件費の抑制	9	9	0	0	615,474	677,747
2. 事務事業の整理合理化	13	10	1	2	53,692	45,927
3. 負担金・補助金の見直し	10	10	0	0	162,552	113,908
4. 繰出金の抑制	1	1	0	0	200,000	325,609
5. 税収の確保	2	2	0	0	26,000	42,682
6. 使用料・手数料の見直し	7	6	1	0	273,624	60,877
7. その他の財源対策 (町有財産の活用等)	5	4	1	0	215,040	61,930
計	47	42	3	2	1,546,382	1,328,680

3. 財政再建プラン実施による財政効果評価

(千円)

基本 推計		H18	H19	H20	H21	H22
	歳入総額	10,927,232	9,460,372	9,489,071	9,391,216	8,839,646
	歳出総額	10,855,708	9,994,881	9,734,653	9,784,356	9,655,966
	差引額(A)	71,524	△ 534,509	△ 245,582	△ 393,140	△ 816,320
5年計		△ 1,918,027				

計画	財政効果額(B)	0	268,569	374,961	584,991	317,861
	再建プラン実施後の 差引額(A)－(B)	71,524	△ 265,940	129,379	191,851	△ 498,459
	5年計	△ 371,645				

実績	財政効果額(C)	0	388,065	339,888	310,446	290,281
	再建プラン実施後の 差引額(A)－(C)	71,524	△ 146,444	94,306	△ 82,694	△ 526,039
	5年計	△ 589,347				

改善目標額 15億4,638万2千円

実績額 13億2,868万円

借金（町債）の年度末残高

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計	146億9,929万円	136億5,992万円	126億8,142万円	119億 271万円	118億1,582万円
下水道事業	111億9,391万円	108億8,458万円	105億4,926万円	101億4,747万円	97億1,461万円
上水道事業	38億1,113万円	37億 107万円	34億 524万円	31億6,765万円	31億4,055万円
計	297億 433万円	282億4,557万円	266億3,592万円	252億1,783万円	246億7,098万円

貯金（基金）の年度末残高

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財政調整基金	5億3,735万円	7億7,135万円	7億9,382万円	7億4,422万円	7億7,095万円
減債基金	1億2,328万円	1億2,354万円	1億2,378万円	9,788万円	9,792万円
その他特定目的基金	3,969万円	5,978万円	1億3,817万円	3億5,465万円	2億 450万円
定額運用基金	1億 790万円	1億 800万円	1億 500万円	1億 500万円	1億 500万円
計	8億 822万円	10億6,267万円	11億6,077万円	13億 175万円	11億7,837円

4. 取組事項ごとの結果

(1) 人件費の抑制 【財政効果：677,747 千円】

特別職、職員給与のカットや職員定数の適正化、議員定数の削減など9項目全てのプランを実施することができ、実績額も計画額を上回りました。

今後は、職員数の削減が行政サービスの低下につながらないように、効率的な組織体制、職員の意識改革、能力向上に努めながら更なる適正な定員管理と給料の適正化を推進していきます。

(2) 事務事業の整理合理化 【財政効果：45,927 千円】

事務事業については、13項目中、限られた施設を有効に活用し、町民のニーズに対応できるように、羽山児童館や勤労青少年ホームの廃止、さくらマラソンの休止など10項目を実施することができました。来年度以降実施予定の幼児保育型児童館の廃止については、25年度末廃止を決定しましたので、議会や町民と協議を進めていきます。検討・見直し事項となった槻木事務所の見直し（槻木生涯学習センターへの機能移設）は、物理的な施設の問題等、公民館・体育館等の管理委託は、行政区への管理委託が難しい状況のため、当面の間、町による運営を継続することとしました。

引き続き、事業手法の転換や必要性が薄れた事務事業の見直しなどあらゆる視点からの改善を推進しなければなりません。

(3) 負担金・補助金の見直し 【財政効果：113,908 千円】

観光協会の廃止や敬老祝金の見直しなど10項目全てのプランを実施することができました。補助金については、団体の補助金への依存度が高く、自主財源の確保などの姿勢が希薄になっているなどの課題も見られることから、必要な事業に必要な支援を行う仕組み等も検討していかなければなりません。今後とも負担金についても団体等への加入、費用対効果について検証を行っていきます。

(4) 繰出金の抑制 【財政効果：325,609 千円】

公共下水道特別会計への繰出金削減については、繰上償還の実施により利息が軽減されたこと等により計画を上回る実績となりました。下水道処理区域の整備促進、耐震・長寿命化対策としての老朽管整備など、今後も多くの投資額を必要とすることから、効率的な経営に努めます。

(5) 税収の確保 【財政効果：42,682千円】

固定資産税の評価替えに併せて地籍調査事業の成果を反映して、賦課・課税を行いました。税全体として景気の後退、東日本大震災の影響等に伴い税収の低下も予想されることから、納めやすい環境づくりを進めながら、仙南地域広域行政事務組合への徴収委託など、町税全体の収納率向上を目指していきます。

(6) 使用料・手数料の見直し 【財政効果：60,877千円】

住民票・各種証明書等の手数料をはじめ、児童館や児童クラブの使用料、町営住宅の駐車場使用料など7項目中6項目を実施しました。ごみ処理の有料化については、平成23年10月から実施予定でしたが、震災の影響により平成24年7月の実施となりました。これからは、町が受益者に応分の負担を求めめるために、使用料・手数料等の積算根拠を明らかにし、町民に分かりやすく説明できるような仕組みを作らなければなりません。

(7) その他の財源対策（町有財産の活用等） 【財政効果：61,930千円】

広報しばたへの広告掲載や桜まつり駐車場使用料など5項目中4項目を実施しました。来年度以降実施のプランは、集会所の地区払い下げですが、これについては、まずは老朽化した集会所の建て替えや修繕を行ってきました。起債の償還が終わりましたら、実施年度について行政区と協議を進めていきます。今後も財源確保のため、ホームページへのバナー広告の掲載、窓口用封筒への有料広告などの広告手段を検討していきます。また、遊休財産の活用と処分についても、不用なものについては、継続して処分を進めていきます。

5. 今後の財政再建の取組

財政再建プランは、平成18年当初予算編成において財源不足が明らかになったことから、財政非常事態宣言を発し、平成22年度までを見通したもので、特別職・職員給与等のカットや議員・非常勤特別職の報酬等カットなど緊急財源対策を中心に実施してきたことで、一定の成果を上げることができました。しかしながら、本町の財政事情は依然として厳しく、これまで以上に質の高いサービスを図っていくためには、実施済みのプランを平成27年度まで継続して実施し、実施予定・検討見直しとなったプランについては、課題の抽出と改善策が必要となります。

今後は、プランの継続実施とともにプラン策定時には見込まれていなかった新たな課題等に積極的に挑戦する職員、組織となるよう役場の自己改革を進めながら、財政再建プランと並行して町政運営の指針である「第5次柴田町総合計画」の着実な実現を図ることで、効果

的・効率的な町政運営を行い、将来の動きを見据えながら、地方分権時代にふさわしい行財政制度の確立を目指していきます。